

## 環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉への参加に 関する意見書

政府は、本年７月には正式にＴＰＰ交渉参加が可能となる見通しを明らかにした。しかし、関税を全て即時撤廃し、それに対して何の対策も講じなかった場合の影響については、政府の試算によれば、日本の農林水産物の生産額は約３兆円減少し、食料自給率は２１年度４０％であったものが２７％程度まで下がり、農業の有する多面的な機能の喪失額は１兆６、０００億円程度になることを公表している。まさに食料安全保障の観点からも極めて憂慮すべき事態になると言える。

これに沿って本県への影響を試算すると、農産物の総産出額は１３．４％減少する。この数値は、本県農業にとってまさに死活問題であり、特に畜産農家は壊滅的打撃を受けることになる。また、高関税で守られていた米等の作付が激減することにより、全国的に野菜の作付に転換する農家がふえることが予測され、そうなった場合は、現状でほぼ需給が均衡している野菜が過剰生産となり、販売単価の低下や所得の低下など、本県農業の基幹部門である野菜、特に施設園芸についても、大きな影響が出るのは必至である。

さらには、先般牛肉の輸入規制が緩和されたが、農作物に対して世界一厳しいといわれる残留農薬の基準に外圧がかかり、厳しい規制が大幅に見直され食品の安全性が低下していくことや、収穫後に農薬を使用したいわゆるポストハーベスト農作物の輸入がふえる心配や食品添加物についても日本で認めていないものも認めざるを得なくなるのではないかと、さらには遺伝子組み換え表示義務が撤廃されはしないか等、食の安全が脅かされることを多くの国民が危惧している。

これまでも高知県議会として、政府に対して国民への十分かつ正確な情報の公開と説明責任と国民的議論を行うことを強く求めてＴＰＰ交渉参加に反対をしてきたが、交渉参加に踏み込んだ現段階においても、十分かつ正確な情報提供や国民的議論が十分になされたとはいえない。

よって、国におかれては、次の事項が実現されるよう強く要請する。

- １ ＴＰＰ協定交渉においては、衆参両議院農林水産委員会の決議に基づき、重要５品目の関税など国益を必ず守るという姿勢で臨み、守ることができないのであれば、脱退すること。
- ２ 交渉により収集した情報については、国民に対して徹底した情報の開示と説明責任を果たし、国民の納得が得られるよう、最大限の努力をすること。
- ３ 協定への参加の可否については、地方の意見を十分に聴き、国民合意を得た上で判断すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 森田英二

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

} 様